



平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 17 年 5 月 16 日

上場会社名 VTホールディングス株式会社

上場取引所 大・名

コード番号 7593

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.vt-holdings.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

高橋 一穂

問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長

山内 一郎

TEL (052)203 - 9500

決算取締役会開催日 平成17年5月16日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成17年6月29日

定時株主総会開催日 平成17年6月28日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 経営成績

(単位:百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	553	48.4	39	-	87	-
16年3月期	372	97.0	20	-	1	99.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	
17年3月期	449	-	15	74	-	-	12.8	0.5	15.8
16年3月期	107	225.5	17	10	-	-	5.1	0.0	0.3

(注) 期中平均株式数 17年3月期 29,847,430株 16年3月期 5,129,008株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率			
	円	銭	円				銭		
17年3月期	12	40	10	00	2	40	140	-	2.9
16年3月期	18	00	8	00	10	00	92	105.3	4.3

(注) 平成17年3月期 期末配当金の内訳 : 普通配当1円20銭、記念配当0円40銭、特別配当0円80銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年3月期	21,012	4,861	23.1	149	58
16年3月期	13,219	2,139	16.2	415	07

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 32,365,928株 16年3月期 5,105,998株

期末自己株式数 17年3月期 177,765株 16年3月期 169,202株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間	期末		
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	473	211	116	1	20		
通期	744	131	237	1	20	2	40

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円32銭

(注) 予想当期純利益を当期の期末発行済株式数で除して算出しております。

上記の業績予想は、現段階における入手可能な情報に基づき当社が判断し作成したものです。実際の業績は、今後の様々な要因によりこれらの業績予想数値と大きく異なる可能性があります。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	112,820		234,634	
2		売掛金	15,120		-	
3		貯蔵品	1,096		622	
4		前渡金	11,304		6,112	
5		前払費用	30,979		23,287	
6		繰延税金資産	3,350		10,258	
7	5	短期貸付金	2,395,320		951,858	
8		未収消費税等	76,281		-	
9		その他	75,341		187,316	
		流動資産合計	2,721,614	20.6	1,414,089	6.7
固定資産						
1		有形固定資産				
	1	(1) 建物	813,940		840,172	
		減価償却累計額	114,212	699,727	137,105	703,066
		(2) 構築物	14,834		14,834	
		減価償却累計額	13,003	1,830	13,225	1,609
		(3) 機械装置	1,222		1,222	
		減価償却累計額	1,100	121	1,119	102
		(4) 車両運搬具	1,815		1,815	
		減価償却累計額	542	1,272	1,140	674
		(5) 工具器具備品	11,271		14,255	
		減価償却累計額	8,188	3,082	9,725	4,530
	1	(6) 土地	1,271,072		1,273,719	
		有形固定資産合計	1,977,107	15.0	1,983,702	9.4
2		無形固定資産				
		(1) ソフトウェア	5,239		9,770	
		(2) その他	100		241	
		無形固定資産合計	5,339	0.0	10,012	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	789,027		3,208,127	
(2) 関係会社株式		3,582,194		4,145,824	
(3) 出資金		1,752,725		10	
(4) 従業員長期貸付金		2,299		1,465	
(5) 関係会社長期貸付金		2,230,000		10,062,301	
(6) 長期前払費用		25,171		34,042	
(7) 繰延税金資産		5,596		22,857	
(8) 差入保証金		104,198		104,348	
(9) 保険積立金		23,387		24,180	
(10) その他		700		1,193	
投資その他の資産合計		8,515,302	64.4	17,604,352	83.8
固定資産合計		10,497,749	79.4	19,598,066	93.3
資産合計		13,219,363	100.0	21,012,156	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 短期借入金	1,5	6,750,000		8,138,494	
2 1年以内に返済予定の 長期借入金	1	1,135,000		1,760,000	
3 未払金		13,478		10,727	
4 未払法人税等		12,560		43,196	
5 未払消費税等		-		13,393	
6 未払費用		17,070		22,682	
7 前受金		21,342		22,543	
8 預り金		3,768		4,616	
9 賞与引当金		3,520		5,600	
10 その他		21,000		-	
流動負債合計		7,977,741	60.3	10,021,254	47.7
固定負債					
1 社債		300,000		300,000	
2 長期借入金	1	2,640,000		5,660,000	
3 退職給付引当金		6,087		-	
4 役員退職慰労引当金		48,489		56,152	
5 その他		107,690		113,322	
固定負債合計		3,102,266	23.5	6,129,474	29.2
負債合計		11,080,008	83.8	16,150,728	76.9
(資本の部)					
資本金	2	742,200	5.6	2,242,200	10.7
資本剰余金					
1 資本準備金		706,625		2,206,625	
2 その他資本剰余金					
(1) 自己株式処分差益		-		201,036	
資本剰余金合計		706,625	5.4	2,407,661	11.4
利益剰余金					
1 任意積立金					
(1) 別途積立金		450,500		450,500	
2 当期末処分利益又は 当期末処理損失()		340,308		243,265	
利益剰余金合計		790,808	6.0	207,234	1.0
その他有価証券評価差額金		81,175	0.6	54,583	0.2
自己株式	3	181,453	1.4	50,251	0.2
資本合計		2,139,355	16.2	4,861,428	23.1
負債及び資本合計		13,219,363	100.0	21,012,156	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
営業収益	1,2		372,967	100.0	553,329	100.0	
営業費用	1						
不動産賃貸原価		72,569			144,941		
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬及び給料		168,121			209,428		
2 賞与		7,059			10,276		
3 退職給付費用		6,037			4,569		
4 福利厚生費		16,596			35,875		
5 賞与引当金繰入額		3,520			5,600		
6 役員退職慰労引当金繰入額		7,243			7,662		
7 減価償却費		5,687			6,941		
8 支払報酬		19,819			19,613		
9 支払手数料		-			58,172		
10 その他		86,970			89,363		
合計		321,056	393,625	105.5	447,503	592,445	107.1
営業損失			20,657	5.5		39,115	7.1
営業外収益							
1 受取利息	2	27,925			84,374		
2 受取配当金		4,162			7,761		
3 投資有価証券売却益		9,388			10,293		
4 債務保証料	2	20,139			13,743		
5 受取手数料		-			23,448		
6 その他		15,260	76,876	20.6	7,228	146,849	26.5
営業外費用							
1 支払利息	2	38,163			75,037		
2 融資手数料		-			27,340		
3 出資金損失		7,284			-		
4 投資事業有限責任組合 等出資損失		-			29,289		
5 新株発行費		-			27,952		
6 社債発行費		6,300			33,778		
7 その他		3,383	55,131	14.8	1,927	195,325	35.2
経常利益 又は経常損失()			1,087	0.3		87,591	15.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益					
1 固定資産売却益	3	741		-	
2 投資有価証券売却益		143,482		93,320	
3 関係会社株式売却益		77,500	221,723	663,842	757,162
			59.4		136.8
特別損失					
1 固定資産売却損	4	5		-	
2 固定資産除却損	5	31		-	
3 投資有価証券売却損		4,724		17,848	
4 投資有価証券評価損		174		320,954	
5 関係会社株式売却損		-		342,372	
6 関係会社株式評価損		14,348		379,899	
7 役員退職慰勞引当金繰入額		41,246	60,531	-	1,061,073
			16.2		191.8
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			162,279		391,502
			43.5		70.8
法人税、住民税及び事業税		27,002		64,741	
法人税等調整額		27,557	54,560	6,515	58,226
			14.6		10.5
当期純利益又は 当期純損失()			107,719		449,728
			28.9		81.3
前期繰越利益			274,649		269,248
中間配当額			41,055		62,784
自己株式処分差損			1,004		-
当期末処分利益又は 当期末処理損失()			340,308		243,265

【利益処分案】

区分	注記 番号	前事業年度		当事業年度	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益 又は当期末処理損失 ()			340,308		243,265
任意積立金取崩額					
別途積立金					450,500
利益処分額					
1 配当金		51,059		77,678	
2 役員賞与金		20,000		20,000	
(うち監査役賞与金)		()	71,059	()	97,678
次期繰越利益			269,248		109,556

(注) 1株当たり配当金の内訳

	前事業年度			当事業年度		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式	18 00	8 00	10 00	12 40	10 00	2 40
(内訳)						
普通配当	12 00	6 00	6 00	7 20	6 00	1 20
記念配当	4 00	2 00	2 00	0 40	-	0 40
特別配当	2 00	0 00	2 00	4 80	4 00	0 80

重要な会計方針

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、 売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(表示方法の変更)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に交付され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当事業年度から投資事業有限責任及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当事業年度の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、2,073,573千円であります。</p> <p>また、前事業年度まで営業外費用の「出資金損失」として表示しておりました持分相当額の差額は当事業年度より「投資事業有限責任組合等出資損失」として表示しております。</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p> <p>4 繰延資産の処理方法 (1) 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。 (2) _____</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当事業年度において計上額はありません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額(簡便法)に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異につきましては変更年度に一括費用処理をしております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>4 繰延資産の処理方法 (1) 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。 (2) 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年4月に適格退職年金制度の全部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う損益に与える影響額はありません。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(4) 役員退職慰労引当金 取締役及び監査役に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。 (会計処理の変更) 役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より「役員退職慰労金内規」に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。 この変更は、当事業年度に「役員退職慰労金内規」の整備改定を行ったことにより、また、近年の役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、将来の支出時における一時的負担の増大を避け、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、役員退職慰労金を役員の在任期間に亘って合理的に費用配分するために行ったものであります。 この変更により、当事業年度の発生額7,243千円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額41,246千円は特別損失に計上しております。 この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業損失は7,243千円増加し、経常利益は7,243千円減少し、税引前当期純利益は48,489千円減少しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税については、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 取締役及び監査役に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>_____</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度までに営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「受取手数料」の金額は、5百万円であります。 前事業年度までに営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「融資手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「融資手数料」の金額は、3百万円であります。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>_____</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が10,682千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が10,682千円増加しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																						
<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">29,200千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">449,915千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">84,095千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">563,210千円</td> </tr> </table> <p>以上は、短期借入金3,000,000千円及び長期借入金180,000千円(1年以内返済予定分40,000千円を含む)の担保に供しております。</p>	建物	29,200千円	土地	449,915千円	投資有価証券	84,095千円	計	563,210千円	<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">26,794千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">449,915千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">476,709千円</td> </tr> </table> <p>以上は、短期借入金1,000,000千円及び長期借入金640,000千円(1年以内返済予定分140,000千円を含む)の担保に供しております。</p>	建物	26,794千円	土地	449,915千円	計	476,709千円								
建物	29,200千円																						
土地	449,915千円																						
投資有価証券	84,095千円																						
計	563,210千円																						
建物	26,794千円																						
土地	449,915千円																						
計	476,709千円																						
<p>2 授權株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">11,320,000株</td> </tr> </table> <p>発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,275,200株</td> </tr> </table>	普通株式	11,320,000株	普通株式	5,275,200株	<p>2 授權株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">56,600,000株</td> </tr> </table> <p>発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">32,543,693株</td> </tr> </table>	普通株式	56,600,000株	普通株式	32,543,693株														
普通株式	11,320,000株																						
普通株式	5,275,200株																						
普通株式	56,600,000株																						
普通株式	32,543,693株																						
<p>3 自己株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">169,202株</td> </tr> </table>	普通株式	169,202株	<p>3 自己株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">177,765株</td> </tr> </table>	普通株式	177,765株																		
普通株式	169,202株																						
普通株式	177,765株																						
<p>4 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号の規定により配当に充当することが制限されている金額は81,175千円であります。</p>	<p>4 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号の規定により配当に充当することが制限されている金額は54,583千円であります。</p>																						
<p>5 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">395,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">950,000千円</td> </tr> </table>	短期貸付金	395,000千円	短期借入金	950,000千円	<p>5 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">837,844千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">838,494千円</td> </tr> </table>	短期貸付金	837,844千円	短期借入金	838,494千円														
短期貸付金	395,000千円																						
短期借入金	950,000千円																						
短期貸付金	837,844千円																						
短期借入金	838,494千円																						
<p>6 関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ホンダベルノ東海</td> <td style="text-align: right;">1,685,285千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ホンダブリモ東海</td> <td style="text-align: right;">1,016,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)フォードライフ中部</td> <td style="text-align: right;">230,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)オリックスレンタカー名阪</td> <td style="text-align: right;">503,200千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ホームダイレクト</td> <td style="text-align: right;">225,480千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,659,965千円</td> </tr> </table>	(株)ホンダベルノ東海	1,685,285千円	(株)ホンダブリモ東海	1,016,000千円	(株)フォードライフ中部	230,000千円	(株)オリックスレンタカー名阪	503,200千円	(株)ホームダイレクト	225,480千円	計	3,659,965千円	<p>6 関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ホンダベルノ東海</td> <td style="text-align: right;">1,160,600千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ホンダブリモ東海</td> <td style="text-align: right;">1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>J-net レンタリース(株)</td> <td style="text-align: right;">450,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ホームダイレクト</td> <td style="text-align: right;">1,520千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,412,120千円</td> </tr> </table>	(株)ホンダベルノ東海	1,160,600千円	(株)ホンダブリモ東海	1,800,000千円	J-net レンタリース(株)	450,000千円	(株)ホームダイレクト	1,520千円	計	3,412,120千円
(株)ホンダベルノ東海	1,685,285千円																						
(株)ホンダブリモ東海	1,016,000千円																						
(株)フォードライフ中部	230,000千円																						
(株)オリックスレンタカー名阪	503,200千円																						
(株)ホームダイレクト	225,480千円																						
計	3,659,965千円																						
(株)ホンダベルノ東海	1,160,600千円																						
(株)ホンダブリモ東海	1,800,000千円																						
J-net レンタリース(株)	450,000千円																						
(株)ホームダイレクト	1,520千円																						
計	3,412,120千円																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																
<p>1 当社は、平成15年4月1日に新車及び中古車の販売に関する営業並びに指定自動車整備事業及び自動車分解整備事業を含む自動車整備の営業に関する事業を新設分割の方法により設立した株式会社ホンダベルノ東海に、承継させるとともに、自らは持株会社に移行いたしました。</p> <p>この結果、従来、営業外収益に含まれていた関係会社からの受取配当金(当期56,617千円)は、営業収益に含めております。</p> <p>これにより、売上高に関しては、従来、自動車販売等の売上が中心でありましたが、当事業年度からは、配当収入、代行管理収入、不動産賃貸料等の収益だけとなる見込みでありますので、これにつき「営業収益」と表示し、また、「営業費用」の区分を設け、そこに、営業収益に係る原価と販売費及び一般管理費を表示することといたしました。</p>	1 _____																
<p>2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">営業収益</td> <td style="text-align: right;">241,874千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">22,807千円</td> </tr> <tr> <td>債務保証料</td> <td style="text-align: right;">20,139千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">7,189千円</td> </tr> </table>	営業収益	241,874千円	受取利息	22,807千円	債務保証料	20,139千円	支払利息	7,189千円	<p>2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">営業収益</td> <td style="text-align: right;">333,503千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">74,186千円</td> </tr> <tr> <td>債務保証料</td> <td style="text-align: right;">13,743千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">11,606千円</td> </tr> </table>	営業収益	333,503千円	受取利息	74,186千円	債務保証料	13,743千円	支払利息	11,606千円
営業収益	241,874千円																
受取利息	22,807千円																
債務保証料	20,139千円																
支払利息	7,189千円																
営業収益	333,503千円																
受取利息	74,186千円																
債務保証料	13,743千円																
支払利息	11,606千円																
<p>3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">741千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	741千円	3 _____														
車両運搬具	741千円																
<p>4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">5千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	5千円	4 _____														
車両運搬具	5千円																
<p>5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">31千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	31千円	5 _____														
車両運搬具	31千円																

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車両運搬具	4,032	2,016	2,016	車両運搬具	4,032	4,032	-
合計	4,032	2,016	2,016	合計	4,032	4,032	-
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>一年内 2,016千円</p> <p>一年超 - 千円</p> <p>合計 2,016千円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低い ため、支払利子込み法により算定し ております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 2,016千円</p> <p>減価償却費相当額 2,016千円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。</p>				<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>一年内 - 千円</p> <p>一年超 - 千円</p> <p>合計 - 千円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低い ため、支払利子込み法により算定し ております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 2,016千円</p> <p>減価償却費相当額 2,016千円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。</p>			

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	1,897,500	14,990,250	13,092,750

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>未払事業税 1,773千円</p> <p>賞与引当金繰入超過 1,404千円</p> <p>退職給付引当金繰入超過 2,428千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入超過 19,347千円</p> <p>投資有価証券評価減否認 37,712千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 5,439千円</p> <p>その他 172千円</p> <p>繰延税金資産計 68,278千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 59,331千円</p> <p>繰延税金負債計 59,331千円</p> <p>繰延税金資産の純額 8,947千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>未払事業税 7,491千円</p> <p>賞与引当金繰入超過 2,234千円</p> <p>退職給付引当金繰入超過 1,998千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入超過 22,404千円</p> <p>投資有価証券評価減否認 285,075千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 6,065千円</p> <p>その他 247千円</p> <p>繰延税金資産小計 325,517千円</p> <p>評価性引当額 250,097千円</p> <p>繰延税金資産合計 75,419千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 42,303千円</p> <p>繰延税金負債計 42,303千円</p> <p>繰延税金資産の純額 33,116千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.3%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3%</p> <p>受取配当金益金不算入 11.8%</p> <p>住民税均等割 0.6%</p> <p>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 1.4%</p> <p>その他 0.8%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.6%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額	415円07銭	149円58銭
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	17円10銭	15円74銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については潜在株式は存在するものの 1株当たり当期純損失であるため記載していません。 当社は、平成16年11月17日付で株式 1株につき 5株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 83円01銭 1株当たり当期純利益 3円42銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	107,719	449,728
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
利益処分による役員賞与金	20,000	20,000
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失() (千円)	87,719	469,728
普通株式の期中平均株式数(株)	5,129,008	29,847,430
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づくストックオプション 75,500株	旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づくストックオプション 119,000株 商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストックオプション 2,500,000株